

2023年3月1日

住友生命保険相互会社

国内太陽光発電事業への投資について ～「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電事業」向け 国内初のプロジェクトボンド案件～

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳、以下「住友生命」）は、全国約 740 か所の低圧太陽光発電所（自己託送^{※1}方式による低圧・分散型太陽光発電設備）による発電事業への投資を決定しました。

※1 遠隔地で発電した電気を、送配電事業者の送配電設備を利用し、自社または自社グループの施設へ送電する仕組みを指します。

本件は、日本国内の幅広い地域に所在する、約 740 か所の低圧太陽光発電所^{※2}に対する投資であり、イオンモール株式会社が長期（最長 25 年）にわたり発電量に固定単価を乗じた賃料にて発電所を賃借し、発電事業を行う契約となっているため、安定した賃料収入が見込まれます。また、各発電所の発電量は小さいものの、多数の発電所を対象とするため、日射量の変動や災害等のリスク



© みずほ証券

クに対して高い分散効果が期待できます。なお、本件は、プロジェクトボンド^{※3}形態での資金調達となりますが、自己託送方式による低圧太陽光発電所ポートフォリオ案件としては、国内初となります。

※2 定格出力が 50kW 未満の太陽光発電を指します。

※3 プロジェクトの資金を証券化し投資家から調達する手法を指します。

本件により調達された資金は、発行体である RB ソーラーダイヤ合同会社が低圧太陽光発電所の取得資金として調達済みの債務の返済等に充当され、長期に亘りプロジェクトを支えます。なお、全国のイオンモール約 30 施設に対しての自己託送による電力供給は既に開始されており、これは非 FIT 太陽光発電所を電源としたオフサイト^{※4}コーポレート PPA としては国内最大規模となります。

※4 電力を利用する場から離れた地点より発電・送電を行う仕組みを指します。

住友生命は、資産運用を通じて環境・社会へのポジティブなインパクトの創出に取り組んでおり、中長期の安定的な運用収益確保に加え、脱炭素および持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。本件は、日本の脱炭素社会への移行を促進するとともに、2030 年および 2050 年の GHG（温室効果ガス）排出量削減目標達成に寄与する投資であると考えています。

【本件概要】

発行体	RB ソーラーダイヤ合同会社
アレンジャー	みずほ証券株式会社
組成金額	66.6 億円

【本件を通じて貢献すると想定される主な SDGs 項目】



以上